

南九州市の 道筋を求めて

閉会中の
所管事務調査

活かせ提言

常任委員会が所管する事務について、議会閉会中に調査を行いました。今回は、防災の現状と課題及び今後の対策について、学校の現状と今後の在り方について、農業経営の実態と今後の方策について調査し、当局に提言をしました。

地域の实情に沿った 自主防災組織の育成を

◆総務常任委員会◆

総務常任委員会は、防災の現状と課題及び今後の対策について、福岡県八女市と熊本県水俣市で調査を行いました。

八女市は、自主防災組織を育成するための避難活動コミュニケーション育成強化事業を実施しており、組織率は89・9%となっている。

要援護者支援体制については、21年度に災害時等要援護者支援制度を発足させ、地域で要援護者1人に対して2人の支援員をつけている。防災情報の伝達手段として、受信端末にラジオが使えるコミュニティFMを24年7月に開局し、受信用ラジオを全世帯に配付する計画である。



土石流災害復興現場での調査（水俣市）

水俣市は、15年に発生した土石流災害で死者19人という大きな被害に見舞われた経験から、災害当時の初動体制や情報収集体制の問題点を検証し、防災計画の大幅な見直しを行っている。

自主防災組織の組織率は、災害前に7%だったが、組織化を啓発し現在100%となっている。組織の育成にあたっては、リーダー研修会の実施、リーダーハンドブックの配付などを行うとともに、活動計画書と活動報告書を毎年作成するよう指導している。

び報告書の作成がなされるよう指導し、また災害弱者への対応を含め地域の实情に沿った体制及び活動となるよう進めること。

水俣市は、15年に発生した土石流災害で死者19人という大きな被害に見舞われた経験から、災害当時の初動体制や情報収集体制の問題点を検証し、防災計画の大幅な見直しを行っている。

(2) 自主防災組織の訓練に係る経費への支援を検討するなど、定期的な訓練の定着を促すための施策を講じること。

提言

(1) 自主防災組織の育成にあたっては、リーダー研修を行うとともに、すべての組織で実施計画及

(3) 災害時においては、正確かつ迅速な情報の伝達が重要であることから、すべての市民に災害情報が伝達されるよう体制を整えること。

適正な教育環境に必要な 児童生徒数の的確な判断を

◆文教厚生常任委員会◆

文教厚生常任委員会は、学校の現状と今後の在り方について、福岡県嘉麻市、熊本県上天草市で調査を行いました。

嘉麻市では、児童数の著しい減少により、合併前に小学校6校を1校に統合するという方向性が定められていたが、合併

後、地域住民の理解がなければ統廃合は進められないという方針のもとに、無作為に抽出した1,000人と、小学校の保護者に対しアンケート調査を実施した結果、保護者の意見として、「小規模校によるきめ細かな教育に十分に満足している」という統合には消極的な父親からの意見に対し、母親からは、「将来の進学を考えて、より大きな社会集団で学習できることを望む」という意見が多数を占めた。

上天草市では、平成20年度から28年度までの9年間で、17校の小学校を6校へ、9校の中学校を4校に統廃合する計画としており、現在、小学校が11校、中学校が8校と統合が進んでいる。

なお、計画の説明に当たっては、子どもたちの教育環境の改善を大前提と捉え、まず、保護者に対し将来の学校の小規模化の実態について説明し、その後、保護者の意向も併せて地域への説明

提言

を行い、単に学校が無くなることによる、地域活力の衰退への議論とならないように進めている。

- (1) 学校の規模適正化基本計画等の作成に当たっては、将来の児童生徒数の減少だけを理由とせず、小規模校については、子どもの適正な教育環境に必要な1クラス当たりの児童生徒数を的確に判断すること。
- (2) 再編統合計画を進めるに当たっては、保護者や地域住民の意見を広く求め、統合することへの不安や反対の声に対しては、丁寧に対応し、十分な情報提供、説明を行うこと。
- (3) 学校は、子どもの教育のほか、防災・コミュニティ施設としての役割も担っていることから、統合された地域の活性化については、行政と地域が一体となって取り組むこと。

農業の実態を把握し、経営力向上のための振興策を

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会は、農業経営の実態と今後の方策について、福岡県糸島市と宮崎県都城市で調査を行いました。

糸島市は、都市近郊型農業を展開しており、食育を含め地産地消を推進し、糸島市で生産される全ての農畜産物を糸島ブランドとし、新鮮で美味しいというイメージ定着のために情報発信している。

また、九州大学と連携しており、大学は各研究分野の最先端の技術や知識などをいち早く提供し、糸島市は農地等を研究のフィールドとして提供している。また、6次産業化への研究開発や事業化への支援などを実施し、「産・学・官の連携」や「農・商・工の連携」による新たな農業展開が図られている。

都城市は、多数の農業関連企業が立地されているが、流通コストがかからず、安定した契約単価で購入するため、農家の経営安定と生産意欲が増加し、規模拡大に繋がっている。また、農業者以外の雇用機会の拡大も図られている。

過去5年間の新規就農者は94名で、内、新規参入者は15名となっているが、地域農業振興センターや地域担い手総合支援協議会を設置し、関係機関が一体となって担い手の育成・支援、農地集積に取り組んでいる。

お茶やさつまいもなどの銘柄統一の実現に向けた課題解決に全力を挙げて取り組むこと。

(4) 地元の新鮮な野菜等を地元で提供することは消費

提言

- (1) 担い手不足が深刻化する中、意欲と能力のある農業経営者を育成・確保していくことが重要であることから、経営改善に向け、所得向上に繋がる農業方策を見だし、指導・普及に努めるなどの支援策を講じること。
- (2) 地域の実情に見合った農畜産物関連企業の誘致は、地産地消と農家の生産意欲を増大させ、また、新たな雇用の確保にも繋がることから積極的に推進すること。
- (3) 産学官及び農商工の連携を図り、農畜産物の高付加価値化・ブランド化を図るための新たな方策を講じるとともに、新商品の開発や地元食材を使った料理の普及に努めること。また、お茶やさつまいもなどの銘柄統一の実現に向けた課題解決に全力を挙げて取り組むこと。
- (4) 地元の新鮮な野菜等を地元で提供することは消費
- (5) 農業者、農業委員会、農協、県などの関係機関による協議会等を設置し、農業経営の実態を十分把握するとともに十分な協議を行い、本市農業の振興策を示すこと。



農畜産物直売所（糸島市）